

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成29年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)											事業間流通 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定市道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定市道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)	
								うち、特定市 町村又は特 定市道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定市道県以 外の者が負 担する額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度							平成32年度
								前年度まで 今回 計	前年度まで 今回 計																
1	C-7-1	水産業共同利用施設復興整備事業	玉川地区	村	村	直接	(19,000) 0 <19,000>	0 0 <0>	(19,000) 0 <19,000>	(19,000)								0	19,000	0	19,000	24 ~ 24	事業完了		
2	D-1-1	道路事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	(462,926) 0 <462,926>	0 0 <0>	(462,926) 0 <462,926>	(36,977)	(376,000)	(49,949)							(87,770)	550,696	0	550,696	24 ~ 26	【他事業(1)活用】平成28年10月15日 法用先: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 法用額: 17,426千円(国費: 10,000千円) 法用後交付対象事業費: 590,280千円(国費: 487,066千円) 【他事業へ活用】平成27年11月13日 法用先: D-1-1道路事業(米田地区) 法用額: 3,425,464千円(国費: 2,856千円) 法用後交付対象事業費: 386,524千円(国費: 484,209千円) 【他事業へ活用】平成28年5月17日 法用先: D-1-4道路事業(米田地区) 法用額: 9,425,592千円(国費: 1,314千円) 法用後交付対象事業費: 503,529千円(国費: 482,884千円) 【他事業へ活用】平成28年10月13日 法用先: D-1-4道路事業(米田地区) 法用額: 3,425,970千円(国費: 7,18千円) 法用先: D-1-5道路事業(南浜地区) 法用額: 14,429,296千円(国費: 18,002千円) 法用先: D-1-10道路事業(南浜地区) 法用額: 14,021,278千円(国費: 1,004千円) 法用後交付対象事業費: 540,391千円(国費: 462,320千円) 【他事業へ活用】平成28年11月19日 法用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 法用額: 9,425,889千円(国費: 7,998千円) 法用後交付対象事業費: 550,696千円(国費: 454,322千円) 事業完了	
3	D-1-2	道路事業	城内地区	村	村	直接	(9,141) 0 <9,141>	0 0 <0>	(9,141) 0 <9,141>	(10,216)	(57,377)	(19,436)	(2,883)	(1,500)					0	9,141	0	9,141	24 ~ 28	事業完了	
4	D-1-3	道路事業	城内地区	村	村	直接	(67,183) 0 <67,183>	0 0 <0>	(67,183) 0 <67,183>	(9,900)	(33,719)	(14,974)	(7,290)	(1,300)					0	67,183	0	67,183	24 ~ 28	事業完了	
5	D-1-4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	(9,121) 0 <9,121>	0 0 <0>	(9,121) 0 <9,121>	(14,367)	(47,855)	(19,806)	(9,189)						(5,754)	96,971	0	96,971	24 ~ 28	平成28年度事業費2号、国費率が13/209=57/100に変更 【他事業(1)活用】平成28年11月13日 法用先: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 法用額: 14,021,278千円(国費: 18,002千円) 法用後交付対象事業費: 84,580千円(国費: 78,339千円) 【他事業へ活用】平成28年11月13日 法用先: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 法用額: 14,021,278千円(国費: 18,002千円) 法用後交付対象事業費: 84,580千円(国費: 78,339千円) 【他事業へ活用】平成28年10月13日 法用先: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 法用額: 3,425,970千円(国費: 7,18千円) 法用後交付対象事業費: 503,529千円(国費: 482,884千円) 【他事業へ活用】平成28年10月13日 法用先: D-1-5道路事業(南浜地区) 法用額: 14,429,296千円(国費: 18,002千円) 法用先: D-1-10道路事業(南浜地区) 法用額: 14,021,278千円(国費: 1,004千円) 法用後交付対象事業費: 540,391千円(国費: 462,320千円) 【他事業へ活用】平成28年11月19日 法用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 法用額: 9,425,889千円(国費: 7,998千円) 法用後交付対象事業費: 550,696千円(国費: 454,322千円) 事業完了	
6	D-1-5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	(427,759) 0 <427,759>	0 0 <0>	(427,759) 0 <427,759>	(36,857)	(226,038)	(42,208)	(122,656)						(22,121)	449,880	0	449,880	24 ~ 29	平成28年度事業費2号、国費率が13/209=57/100に変更 【他事業(1)活用】平成28年10月13日 法用先: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 法用額: 14,021,278千円(国費: 18,002千円) 法用後交付対象事業費: 449,880千円(国費: 374,768千円) 【他事業へ活用】平成28年11月13日 法用先: D-22-4都市公園(津波防災緑地)施設整備事業(城内・泉沢・南浜地区) 法用額: 3,425,204千円(国費: 36,153千円) 法用後交付対象事業費: 299,540千円(国費: 177,661千円) 【他事業へ活用】平成28年11月13日 法用先: D-1-9道路事業(北浜地区) 法用額: 10,428,626千円(国費: 21,474千円) 法用後交付対象事業費: 208,250千円(国費: 156,187千円) 事業完了	
7	D-17-1	都市再生事業計画案作成事業	城内地区	村	村	直接	(285,086) 0 <285,086>	0 0 <0>	(285,086) 0 <285,086>	(50,000)	(235,086)							(Δ76,536)	208,250	0	208,250	23 ~ 24	事業完了		
8	D-22-1	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	(410,000) 0 <410,000>	0 0 <0>	(410,000) 0 <410,000>	(30,000)	(380,000)							(Δ268,983)	141,017	0	141,017	23 ~ 27	【他事業へ活用】平成28年5月20日 法用先: D-22-4都市公園(津波防災緑地)施設整備事業(城内・泉沢・南浜地区) 法用額: 14,429,296千円(国費: 7,998千円) 法用後交付対象事業費: 399,537千円(国費: 299,540千円) 【他事業へ活用】平成28年11月13日 法用先: D-22-4都市公園(津波防災緑地)施設整備事業(城内・泉沢・南浜地区) 法用額: 25,870千円(国費: 163,777千円) 法用後交付対象事業費: 141,017千円(国費: 105,763千円) 事業完了		
9	D-22-2	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	(30,000) 0 <30,000>	0 0 <0>	(30,000) 0 <30,000>	(30,000)								(Δ11,986)	18,014	0	18,014	24 ~ 27	【他事業へ活用】平成27年10月14日 法用先: D-22-4都市公園(津波防災緑地)施設整備事業(城内・泉沢・南浜地区) 法用額: 1,986千円(国費: 8,990千円) 法用後交付対象事業費: 18,014千円(国費: 13,510千円) 事業完了		
10	D-22-3	都市公園事業	米田地区	村	村	直接	(30,000) 0 <30,000>	0 0 <0>	(30,000) 0 <30,000>	(30,000)								(10,613)	40,613	0	40,613	24 ~ 27	【他事業(1)活用】平成28年5月20日 法用先: D-22-4都市公園(津波防災緑地)施設整備事業(城内・泉沢・南浜地区) 法用額: 3,425,101千円(国費: 7,959千円) 法用後交付対象事業費: 40,613千円(国費: 30,459千円) 事業完了		
11	D-23-1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	(468,111) 0 <468,111>	0 0 <0>	(468,111) 0 <468,111>	(10,000)	(239,721)	(218,390)						(Δ138,727)	329,384	0	329,384	23 ~ 28	【他事業へ活用】平成28年10月13日 法用先: D-1-1道路事業(米田地区) 法用額: 120,179千円(国費: 10,153千円) 法用先: D-1-1-1水害対策(津波・米田・南浜地区) 法用額: 2,644千円(国費: 5,113千円) 法用後交付対象事業費: 342,200千円(国費: 299,320千円) 【他事業へ活用】平成28年5月21日 法用先: D-4災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 法用額: 15,409千円(国費: 12,442千円) 法用後交付対象事業費: 326,632千円(国費: 285,848千円) 【他事業へ活用】平成28年11月13日 法用先: D-4災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 法用額: 14,021,278千円(国費: 2,295千円)【他事業(1)活用】 法用後交付対象事業費: 329,384千円(国費: 238,211千円) 事業完了		
12	D-23-2	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	(110,600) 0 <110,600>	0 0 <0>	(110,600) 0 <110,600>	(60,000)	(50,600)							(Δ81,805)	48,795	0	48,795	23 ~ 27	【他事業へ活用】平成27年5月21日 法用先: D-4災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 法用額: 4,809千円(国費: 46,000千円) 法用後交付対象事業費: 48,795千円(国費: 36,591千円) 事業完了		

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成29年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)													事業間流通 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)					
								うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度												
								前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計												
13	D-23-3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	(1,473,971)	0	(1,473,971)	(10,000)	(837,488)	(626,483)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△246,519	1,127,452	0	1,127,452	23 ~ 29	【他事業へ流用】(平成27年6月1日) 法用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 法用額: 3,315千円(国費: 2,027千円) 法用後交付対象事業費: 1,462,402千円(国費: 999,640千円) 【他事業へ流用】(平成26年1月1日) 法用先: D-5-2災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 法用額: 3,425,628千円(国費: 3,622千円) 法用先: D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業(野田・玉川地区) 法用額: 3,425,628千円(国費: 7,502千円) 法用後交付対象事業費: 1,127,402千円(国費: 888,321千円)
14	D-23-4	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	(144,000)	0	(144,000)	(70,000)	(74,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△25,544	88,256	0	88,256	23 ~ 27	【他事業へ流用】(平成27年6月1日) 法用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 法用額: 33,744千円(国費: 41,008千円) 法用後交付対象事業費: 88,256千円(国費: 66,192千円)
15	C-4-1	被災地域農業復興総合支援事業	野田・玉川地区	県	村	間接	(152,543)	0	(152,543)	(112,343)	(40,200)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	152,543	0	152,543	24 ~ 27	事業完了
16	C-5-1	農業集落防災機能強化事業	下安地区	県	村	間接	(315,000)	0	(315,000)	(40,000)	(275,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	315,000	0	315,000	23 ~ 24	事業完了
17	C-6-2	漁港施設機能強化事業	玉川地区	県	村	間接	(50,000)	0	(50,000)	(40,000)	(10,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	50,000	0	50,000	24 ~ 25	事業完了
18	A-4-1	遺跡調査事業(震災復興支援)	野田村	県	県	直接	(13,434)	0	(13,434)	(3,755)	(9,679)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	13,434	0	13,434	24 ~ 26	事業完了
19	D-1-6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) 一)安家玉川線 下安家	県	県	直接	(2,237,744)	0	(2,237,744)	(80,000)	(300,000)	(1,800,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△22,237,744	2,420,000	0	2,420,000	24 ~ 29	【他事業より流用】(平成29年1月1日) 法用先: ◆D-1-6-1 まちづくり連携道路整備事業(道路) 法用額: 3,249,249千円(国費: 1,132,525千円) 法用先: D-1-7 まちづくり連携道路整備事業(一)野田 法用額: 3,020,000千円(国費: 24,700千円) 法用先: D-4-1 災害復興公営住宅整備事業 法用額: 3,425,628千円(国費: 3,622千円) 法用先: ◆D-4-1-1 災害復興公営住宅整備事業 法用額: 3,425,628千円(国費: 1,961千円) 法用先: ◆D-4-1-2 災害復興公営住宅整備事業 法用額: 3,425,628千円(国費: 3,000千円) 法用先: D-2-1 農業集落防災機能強化事業 法用額: 3,425,628千円(国費: 2,638千円) 法用先: D-4-1-1 東日本大震災特別家賃低減事業 法用額: 3,425,628千円(国費: 400千円) 法用後交付対象事業費: 2,350,000千円(国費: 1,897,500千円)
20	◆D-1-6-1	まちづくり連携道路整備事業(道路)	野田村	県	県	直接	(30,000)	0	(30,000)	(30,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△21,904	8,096	0	8,096	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(下安家) 法用額: 3,425,628千円(国費: 17,525千円) 法用後交付対象事業費: 8,096千円(国費: 6,477千円)
21	D-1-7	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) 一)野田港線 野田	県	県	直接	(30,000)	0	(30,000)	(30,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△30,000	0	0	0	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(下安家) 法用額: 3,000千円(国費: 24,700千円) 法用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
22	D-4-1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	(855,834)	0	(855,834)	(19,000)	(836,834)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△194,213	661,621	0	661,621	23 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(下安家) 法用額: 3,425,628千円(国費: 1,961千円) 法用先: D-4-1 災害復興公営住宅整備事業(野田) 法用額: 3,425,628千円(国費: 16,620千円) 法用後交付対象事業費: 661,621千円(国費: 578,919千円)
23	◆D-4-1-1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	(6,000)	0	(6,000)	(6,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△2,452	3,548	0	3,548	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(下安家) 法用額: 3,425,628千円(国費: 1,961千円) 法用後交付対象事業費: 3,548千円(国費: 2,839千円)
24	◆D-4-1-2	県営住宅システム改修事業	野田村	県	県	直接	(1,000)	0	(1,000)	(1,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△1,000	0	0	0	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(下安家) 法用額: 3,425,628千円(国費: 400千円) 法用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)	
25	D-4-2	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	野田村	県	県	直接	(25,000)	0	(25,000)	(25,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	25,000	0	25,000	24 ~ 32	事業名各災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に 変更
26	D-5-1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	野田村	県	県	直接	(3,015)	0	(3,015)	(3,015)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△3,015	0	0	0	24 ~ 27	【不管理期天のたの事業停止 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(下安家) 法用額: 3,425,628千円(国費: 2,839千円) 法用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
27	D-6-1	東日本大震災特別家賃低減事業	野田村	県	県	直接	(540)	0	(540)	(540)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△540	0	0	0	24 ~ 27	【不管理期天のたの事業停止 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(下安家) 法用額: 3,425,628千円(国費: 0千円) 法用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
28	◆D-4-1-3	災害公営住宅整備推進事業	城内・米田・南浜 地区	村	村	直接	(38,640)	0	(38,640)	(38,640)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△23,719	14,921	0	14,921	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用先: D-1-6道路事業(立地他) 法用額: 3,425,628千円(国費: 2,142千円) 法用先: D-5-2災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 法用額: 3,425,628千円(国費: 16,229千円) 法用後交付対象事業費: 14,921千円(国費: 11,939千円)
29	D-20-1	被災地における復興まちづくり総合支援事業 (復興まちづくり計画策定支援)	野田・玉川地区	村	村	直接	(84,527)	0	(84,527)	(84,527)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△1,568	82,959	0	82,959	24 ~ 27	【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 法用額: 3,425,628千円(国費: 1,176千円) 法用後交付対象事業費: 82,959千円(国費: 62,219千円)
30	◆D-20-1-1	復興基盤強化GIS整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(15,139)	0	(15,139)	(5,555)	(9,584)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	△685	14,574	0	14,574	24 ~ 25	【他事業へ流用】(平成28年1月1日) 法用先: D-5-2災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 法用額: 3,425,628千円(国費: 400千円) 法用後交付対象事業費: 14,574千円(国費: 11,659千円)
31	C-1-1	農用地災害復旧期満区画整理事業(復興整備 実施計画)	(野田村) 手羽川地区	県	県	直接	(3,800)	0	(3,800)	(3,800)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	3,800	0	3,800	24 ~ 24	事業完了

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成29年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	各年度の交付対象事業費 (注4)													事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)					
							総交付対象 事業費 (注3)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度												
							うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額																						
32	D-1-8	まちづくり連絡道整備事業	(野田村) 野田山形線	県	県	直接	前回まで 今回 計	(2,250,000) 0 <2,250,000>	(0) 0 <0>	(2,250,000) 0 <2,250,000>	<0>	<100,000>	<360,000>	<1,590,000>	<150,000>	(50,000)	<50,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(202,000)	2,452,000	0	2,452,000	24 ~ 29	【物事業(1)費用】(平成29年1月1日) 法用先: D-4-1 災害復興公営住宅等整備事業(野田地区) 法用額: 3,420,000千円(国費: 1,600,000千円) 法用後交付対象事業費: 2,452,000千円(国費: 2,022,900千円)	
33	D-13-1	がけ地近接等危険住宅移転事業	城内・奥沢・米 田・南浜・玉川地 区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(79,380) 0 <79,380>	(0) 0 <0>	(79,380) 0 <79,380>	<0>	<79,380>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ30,000)	49,380	0	49,380	24 ~ 29	【物事業(1)費用】(平成29年1月1日) 法用先: D-5-2 災害公営住宅宅賃低廉化事業(野田・玉川地 区) 法用額: 3,420,000千円(国費: 2,500千円) 法用後交付対象事業費: 49,380千円(国費: 31,035千円)	
34	C-1-2	農用地災害復旧関連区画整理事業(農地整備 事業)	(野田村) 宇都川地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(651,800) 0 <651,800>	(0) 0 <0>	(651,800) 0 <651,800>	<0>	<651,800>	<0>	<141,000>	(104,200)	(19,800)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ30,000)	656,200	0	656,200	24 ~ 30	
35	F-1-1-1	漁業集落復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	前回まで 今回 計	(152,489) 0 <152,489>	(0) 0 <0>	(152,489) 0 <152,489>	<0>	<120,562>	<0>	<28,840>	(3,087)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	152,489	0	152,489	24 ~ 28	事業完了
36	F-2-1-1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	前回まで 今回 計	(1,366,060) 0 <1,366,060>	(0) 0 <0>	(1,366,060) 0 <1,366,060>	<0>	<689,952>	(123,666)	(46,828)	(525,614)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	1,366,060	0	1,366,060	24 ~ 32	
37	A-4-2	埋蔵文化財発掘調査事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(260,410) 0 <260,410>	(0) 0 <0>	(260,410) 0 <260,410>	<0>	<82,099>	(178,311)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	260,410	0	260,410	24 ~ 32	
38	C-5-2	漁業集落防災機能強化事業	中沢地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(6,594) 0 <6,594>	(0) 0 <0>	(6,594) 0 <6,594>	<0>	<6,594>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	6,594	0	6,594	24 ~ 24	事業完了
39	A-4-1-1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(38) 0 <38>	(0) 0 <0>	(38) 0 <38>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	38	0	38	24 ~ 24	事業完了	
40	D-1-9	道路事業	北区地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(61,792) 0 <61,792>	(0) 0 <0>	(61,792) 0 <61,792>	<0>	<12,008>	(49,784)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(28,494)	90,286	0	90,286	24 ~ 29	【平成29年度事業費(注5): 国費率が13/200(57/100)に変更 【物事業(1)費用】(平成29年1月1日) 法用先: D-1-7 都市再生事業計画策定(市内地区) 法用額: 3,420,294千円(国費: 21,416千円) 法用先: ●D-1-1 災害公営住宅宅賃低廉化事業(城内・米 田・南浜地区) 法用額: 3,420,230千円(国費: 2,145千円) 法用後交付対象事業費: 90,286千円(国費: 75,196千円)
41	D-1-10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(48,000) 0 <48,000>	(0) 0 <0>	(48,000) 0 <48,000>	<0>	<5,000>	(3,000)	(40,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(1,240)	49,240	0	49,240	24 ~ 28	【平成29年度事業費(注5): 国費率が13/200(57/100)に変更 【物事業(1)費用】(平成29年1月1日) 法用先: D-1-1 道路事業(城内・米田・南浜地区) 法用額: 3,420,294千円(国費: 1,000千円) 法用後交付対象事業費: 49,240千円(国費: 40,654千円)
42	D-1-11	道路事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(239,042) 0 <239,042>	(0) 0 <0>	(239,042) 0 <239,042>	<0>	<58,342>	(52,848)	(127,752)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	239,042	0	239,042	24 ~ 30	事業完了
43	D-4-3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(2,382,219) 0 <2,382,219>	(0) 0 <0>	(2,382,219) 0 <2,382,219>	<0>	<812,397>	(845,773)	(724,049)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(555,979)	2,937,298	0	2,937,298	24 ~ 27	【物事業(1)費用】(平成29年5月21日) 法用先: D-2-1 災害公営住宅整備事業(米田・南浜地区) 法用額: 1,409千円(国費: 1,402千円) 法用先: D-2-2 災害公営住宅整備事業(米田・南浜地区) 法用額: 52,314千円(国費: 44,353千円) 法用先: D-2-3 被災者生活再建支援事業(城内地区) 法用額: 331,519千円(国費: 290,739千円) 法用先: D-2-4 被災者生活再建支援事業(城内・米田・南浜地区) 法用額: 47,781千円(国費: 41,809千円) 法用先: D-2-5 被災者生活再建支援事業(城内・米田・南浜地区) 法用額: 17,130千円(国費: 102,493千円) 法用後交付対象事業費: 2,382,219千円(国費: 2,578,659千円) 【物事業(2)費用】(平成29年5月21日) 法用先: D-2-1 災害公営住宅整備事業(米田・南浜地区) 法用額: 3,420,294千円(国費: 2,145千円) 法用先: D-2-2 災害公営住宅整備事業(米田・南浜地区) 法用額: 3,420,294千円(国費: 2,145千円) 法用先: D-2-3 被災者生活再建支援事業(城内地区) 法用額: 3,420,294千円(国費: 1,000千円) 法用先: D-2-4 被災者生活再建支援事業(城内・米田・南浜地区) 法用額: 3,420,294千円(国費: 61,168千円) 法用後交付対象事業費: 2,382,219千円(国費: 2,570,134千円) 事業完了
44	D-5-2	災害公営住宅宅賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(220,465) 0 <220,465>	(0) 0 <0>	(220,465) 0 <220,465>	<0>	<22,140>	(22,695)	(45,837)	(129,793)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(117,582)	745,138	0	745,138	25 ~ 32	【物事業(1)費用】(平成29年1月1日) 法用先: D-1-1 道路事業(城内・米田・南浜地区) 法用額: 3,420,294千円(国費: 7,948千円) 法用先: D-2-3 被災者生活再建支援事業(城内地区) 法用額: 3,420,294千円(国費: 1,000千円) 法用先: ●D-1-1 災害公営住宅宅賃低廉化事業(城内・米田・南浜地 区) 法用額: 3,420,167千円(国費: 1,629千円) 法用先: D-2-1 災害公営住宅宅賃低廉化事業(米田・南浜地区) 法用額: 3,420,294千円(国費: 1,000千円) 法用先: ●D-1-1 災害公営住宅宅賃低廉化事業(野田・玉川地区) 法用額: 3,420,294千円(国費: 452千円) 法用先: D-1-3 防災近接等危険住宅移転事業(城内・米田・南浜・ 玉川地区) 法用額: 3,420,294千円(国費: 22,500千円) 法用先: D-4-1 災害公営住宅宅賃低廉化事業(野田・玉川地区) 法用額: 3,420,294千円(国費: 8,168千円) 法用先: ●D-1-1 災害公営住宅宅賃低廉化事業(城内・米田・南浜地 区) 法用額: 3,420,294千円(国費: 1,000千円) 法用後交付対象事業費: 3,381,047千円(国費: 295,769千円) 事業完了
45	D-6-2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(34,029) 0 <34,029>	(0) 0 <0>	(34,029) 0 <34,029>	<0>	<2,664>	(4,270)	(9,215)	(17,880)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(10,000)	104,229	0	104,229	25 ~ 32	【物事業(1)費用】(平成29年1月1日) 法用先: D-1-1 道路事業(城内・米田・南浜地区) 法用額: 3,420,294千円(国費: 1,000千円) 法用後交付対象事業費: 3,381,047千円(国費: 295,769千円)
46	D-17-2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(1,234,000) 0 <1,234,000>	(0) 0 <0>	(1,234,000) 0 <1,234,000>	<0>	<0>	(266,000)	(722,144)	(245,856)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	1,234,000	0	1,234,000	25 ~ 29	
47	D-17-2-1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(126,740) 0 <126,740>	(0) 0 <0>	(126,740) 0 <126,740>	<0>	<0>	(60,150)	(66,590)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	126,740	0	126,740	25 ~ 28	事業完了
48	D-23-5	防災集団移転促進事業	城内・米田・南浜 地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(732,330) 0 <732,330>	(0) 0 <0>	(732,330) 0 <732,330>	<0>	<114,000>	(618,330)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ117,135)	615,195	0	615,195	23 ~ 27	D-23-1, D-23-2 防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 【物事業(1)費用】(平成29年1月1日) 法用先: D-4-1 災害公営住宅宅賃低廉化事業(野田・玉川地区) 法用額: 1,171,350千円(国費: 102,493千円) 法用後交付対象事業費: 615,195千円(国費: 538,295千円) 【先行交付の約定を前提】(平成29年1月1日) 法用先: D-4-1 災害公営住宅宅賃低廉化事業(野田・玉川地区) 法用額: 1,171,350千円(国費: 102,493千円) 法用後交付対象事業費: 615,195千円(国費: 538,295千円) 事業完了

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成29年6月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道府県以外の者が負担する額(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道府県以外の者が負担する額(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7).

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成29年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			平成31年度	平成32年度		

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	42	事業名	道路事業	事業番号	D-1-11
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	239,042 (千円)	全体事業費		239,042 (千円)	
事業概要					
<p>被災市街地復興土地区画整理事業 (城内地区津波土地区画整理事業) で整備予定であったが、事業規模の妥当性を再検討し区域縮小した結果、本対象路線を含む区域は整備範囲から除外された。</p> <p>このことから、区画整理区域内に整備される道路に合わせ、接続する本対象路線を拡幅し、区域内住民等の交通に寄与するとともに、緊急時においては避難路としても活用することができる面整備一体道路を整備するもの。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26~30 年度></p> <p>測量設計、詳細設計、用地買収等、工事 本町泉沢線は平成 28 年度に完了。 小田川 2 号線は筆界特定後施工し平成 29 年度完了予定。 前田小田川線は県事業 (明内川分水路工事) と並行して施工し、平成 30 年度完了予定。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	46	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業	事業番号	D-17-2
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	1,234,000 (千円)	全体事業費	1,234,000 (千円)		
事業概要					
野田村の中心市街地であり、防災性を高めるとともに、潤いと活気ある市街地への再生として、城内地区において被災市街地復興土地区画整理事業を実施する。 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P7 に以下のとおり記載されている。 「土地区画整理事業等による基盤整備の検討エリア」					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 工事費 (宅地整地・ボックスカルバート等)					
<平成 26 年度> 工事費 (道路・宅地整地・ボックスカルバート等)、工作物補償、電柱移設					
<平成 27 年度> 工事費 (道路・公園・護岸・河川緑地・宅地整地等)、仮設店舗解体移設、借家人補償、工作物補償、電柱移設					
<平成 28 年度> 工事費 (道路・公園・護岸・河川緑地・宅地整地・広場等)、仮設店舗解体移設、電柱移設、測量 (出来形確認測量等)、調査 (事業計画変更等)					
<平成 29 年度> 工事費 (広場等)、調査 (換地計画、換地処分等)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた村中心部において、中心市街地の復興を図るため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施する。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
被害の大きかった上水道施設については、復旧事業で対応。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	都市公園備品整備事業	事業番号	◆D-22-4-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	2,450 (千円)	全体事業費		2,450 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災を教訓に、かけがえのない村民の生命と貴重な財産を守るための「防災・減災まちづくり」の一環として、災害危険区域の一部(防集跡地)約 19.0ha を都市公園(津波防災緑地)として整備し、L2クラスの津波に備えた緩衝機能(津波減衰で浸水被害範囲の軽減と避難時間確保、漂流物捕捉、がれき等衝突の被害低減)を確保するとともに、近隣の樹林地や海岸など豊富な自然と景観に優れた環境のなかで、歴史と文化さらには四季の香りに親しみながら、健全で文化的な日常生活を営む場としての機能を提供するものである。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P5 及び P6 に以下のとおり記載されている。</p> <p>【防災まちづくりの考え方】 堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物をとめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進します。</p> <p>【地区別の復興パターン(城内・泉沢地区)】 津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。建築制限エリアの境界線及びがれきなどの流失物の防災施設として盛土や防潮林を整備します。また、地域防災計画は現在見直しを進めており、本公園を位置づける予定である。</p> <p>上記に記載したとおり、関連する基幹事業 D-22-4 都市公園(津波防災緑地)施設整備事業では、津波防災緑地及び今後のまちづくり進展の一助となる公園施設等を整備している。本事業では、基幹事業により整備された施設の来訪者の利便性に寄与する備品を整備することで、基幹事業の相乗効果が期待できる。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 28~29 年度> 備品整備					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により浸水、地盤沈下した地区を災害危険区域に指定。災害危険区域の一部を都市公園(津波防災緑地・約 19.0ha)として整備。公園予定区域内の住居等建物約 200 戸は、ほぼ全てが全壊(流失等)である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-22-4				
事業名	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業				
交付団体	野田村				
基幹事業との関連性					
基幹事業により整備された施設の来訪者の利便性に寄与する備品を整備することで、基幹事業の相乗効果が期待できる。					

(様式 1-3)

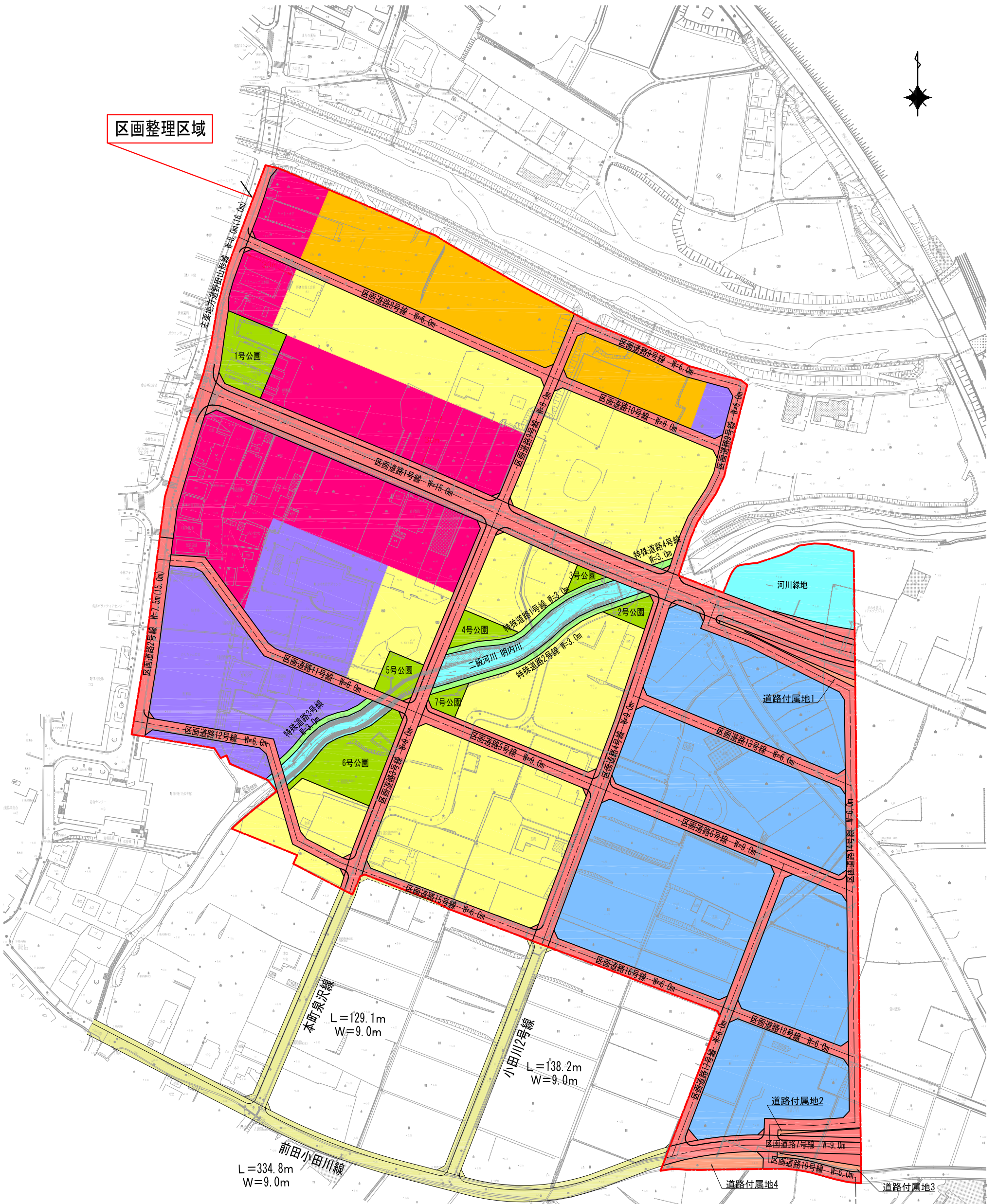
野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

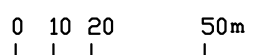
NO.	62	事業名	都市公園避難誘導板及び公園案内板整備事業	事業番号	◆D-22-4-2
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	45,800 (千円)	全体事業費	45,800 (千円)		
事業概要					
<p>津波発生時、円滑な避難が可能となるよう、野田村において指定している津波避難場所の方向が目で見えるように示し、夜間停電時の視認性に配慮した「避難誘導板」や、公園内の避難経路を示す「避難啓発板」を設置する。</p> <p>また、公園全体の紹介、利用者の現在地及び公園の見どころ等を案内する「総合案内板」・「ゾーン案内板」、公園主要施設の方向等を示す「誘導板」、メインとなる公園入口にランドマークとして「園名板」を設置する。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 28~29 年度>					
【避難誘導板・案内板設置工】					
・ 避難誘導板 16基					
・ 避難啓発板 3基					
・ 総合案内板 5基					
・ ゾーン案内板 2基					
・ 誘導板 7基					
・ 園名板 3基					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により浸水、地盤沈下した地区を災害危険区域に指定。災害危険区域の一部を都市公園 (19.0ha) として整備中であり、当該公園内に避難誘導板・案内板を設置するものである。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-22-4				
事業名	都市公園 (津波防災緑地) 施設整備事業				
交付団体	野田村				
基幹事業との関連性					
<p>都市公園「十府ヶ浦公園」は、防集跡地を活用し、健康的で活力ある生活に寄与し、野田村及び久慈都市計画圏全体の魅力を高め、今後のむらづくりが進展する一助となる機能と津波防災機能を併せ持つ公園として整備を進めている。</p> <p>今般、区画整理エリアにおける避難誘導と連携し、公園内においても避難誘導板を設置することで、公園利用者及び近傍に居合わせた道路利用者等の災害時における安全・迅速な避難が可能となるものである。</p> <p>また、南北に細長い当該公園において、施設配置や現在地を案内することで、平常時における利用者の利便性向上にも資するものであり、公園施設の更なる機能強化を図るため、本事業を実施するものである。</p>					

区画整理区域



城内地区

- ・ 前田小田川線
- ・ 小田川2号線
- ・ 本町泉沢線



野田村復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(野田村交付分)

事業番号	D-1-11
------	--------

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	道路事業	工事費 (A)	239,042
箇所名	城内地区	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	239,042
事業施行期間	平成24年度～平成30年度	基本国費率	※第12回 7/10 ※第4回 13/20
工事施行延長又は 面積積	前田小田川線 延長334.8m 小田川2号線 延長138.2m 本町泉沢線 延長129.1m	交付額 (D)	※第12回 108,589 ※第4回 91,814
用地面積及び 物件戸数等		摘 要	
事業完了予定期日	平成31年3月	(単位:千円)	
経費の配分			
本工事費	127,752	内訳 小田川2号線 22,815 本町泉沢線 21,575 前田小田川線 83,362	
測量設計費	25,410		
用地費及補償費	85,880		
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	239,042	本工事費 計	125,752

(参考様式)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成28～29年度)

平成29年6月現在

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

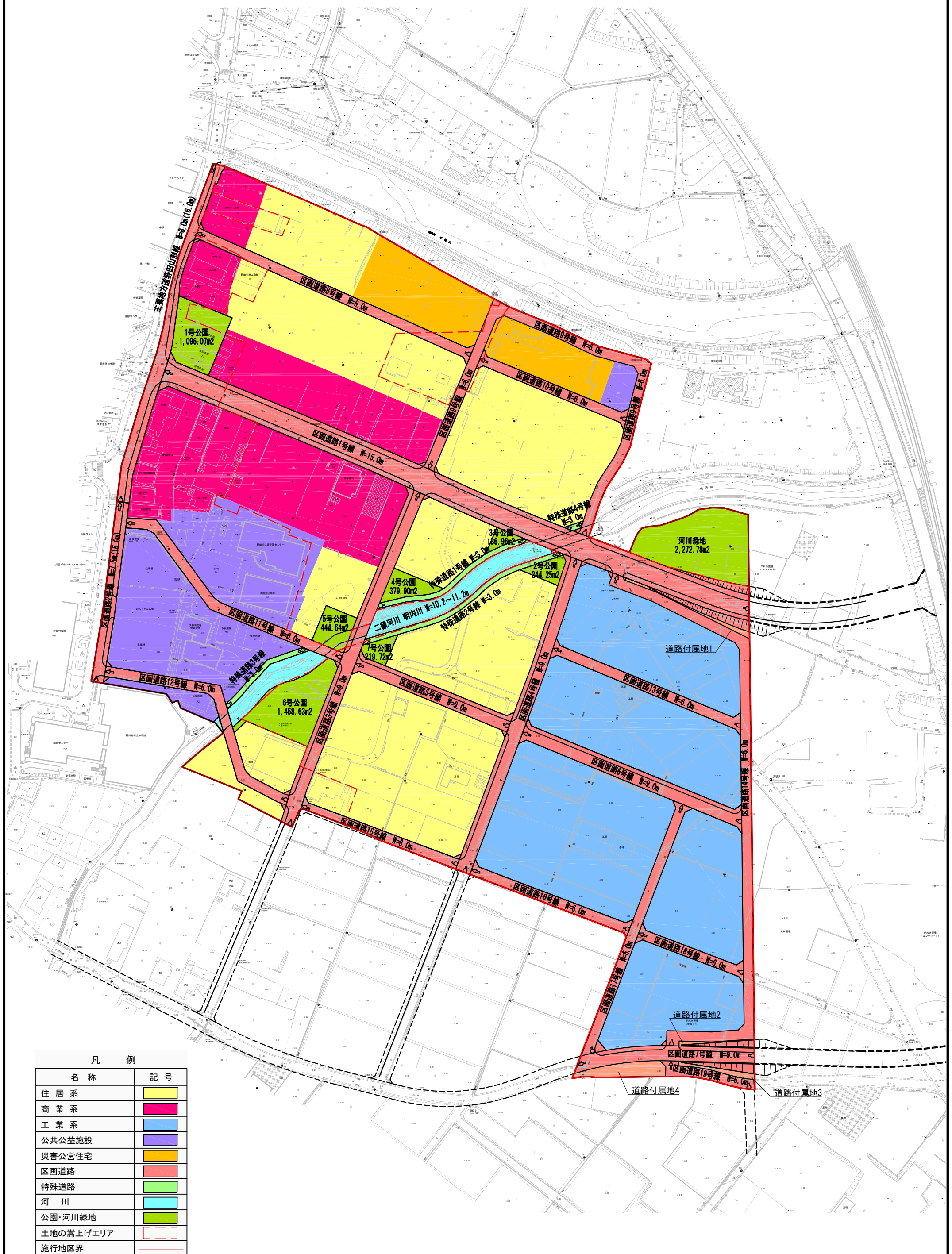
交付団体	野田村	No.	42	事業番号	D-1-11	事業名	道路事業	事業実施主体	野田村
項 目	平成29年度				平成30年度				備考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
調査・測量・設計									
用地買収									
工事									前田小田川線は県事業(明内川河川改修工事)と並行して実施 本町泉沢線はH28で完了 小田川2号線は筆界特定後施工(H29完了予定)
小田川2号線 (前田工事細目)	土工								掘削等
	舗装工								下層・上層路盤工等
	排水構造物工								側溝設置等
	縁石工								歩車道境界ブロック等
	区画線工								区画線設置
	構造物撤去工								アスファルト及び側溝等撤去
その他(議会等)									

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成27年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

城内地区津波復興土地区画整理事業 土地利用計画図



凡 例

名称	記号
住居系	黄色
商業系	ピンク
工業系	青
公共公益施設	紫
災害公営住宅	オレンジ
区画道路	赤
特殊道路	緑
河川	水色
公園・河川緑地	薄緑
土地の嵩上げエリア	赤点線
施行地区界	赤実線

野田村復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(野田村交付分)

事業番号	D-17-2
------	--------

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	被災市街地復興土地区画 整理事業	工事費 (A)	1,234,000
箇所名	城内地区	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	平成25年2月1日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	1,234,000
事業施行期間	平成25年度～平成29年度	基本国費率	1/2
工事施行延長又は 積面	12.9ha	交付額 (D)	925,500
用地面積及び 物件戸数等		摘 要	
事業完了予定期日	平成30年3月	(単位:千円) 公共施設整備費 ・区画道路 693,308 ・公園(河川緑地含) 122,010 ・排水工(移設対応) 4,124 ・護岸整備 25,628 移転移設補償費 ・移転費 248,747 ・移設費(電柱) 22,700 その他工事費等 ・宅地整地費 117,483 計 1,234,000 H25 266,000 H26 722,144 H27 245,856 本工事費 計 1,234,000	
経費の配分			
本工事費	962,553		
測量設計費			
用地費及補償費	271,447		
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	1,234,000		

(参考様式)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成28～29年度)

平成29年6月現在

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

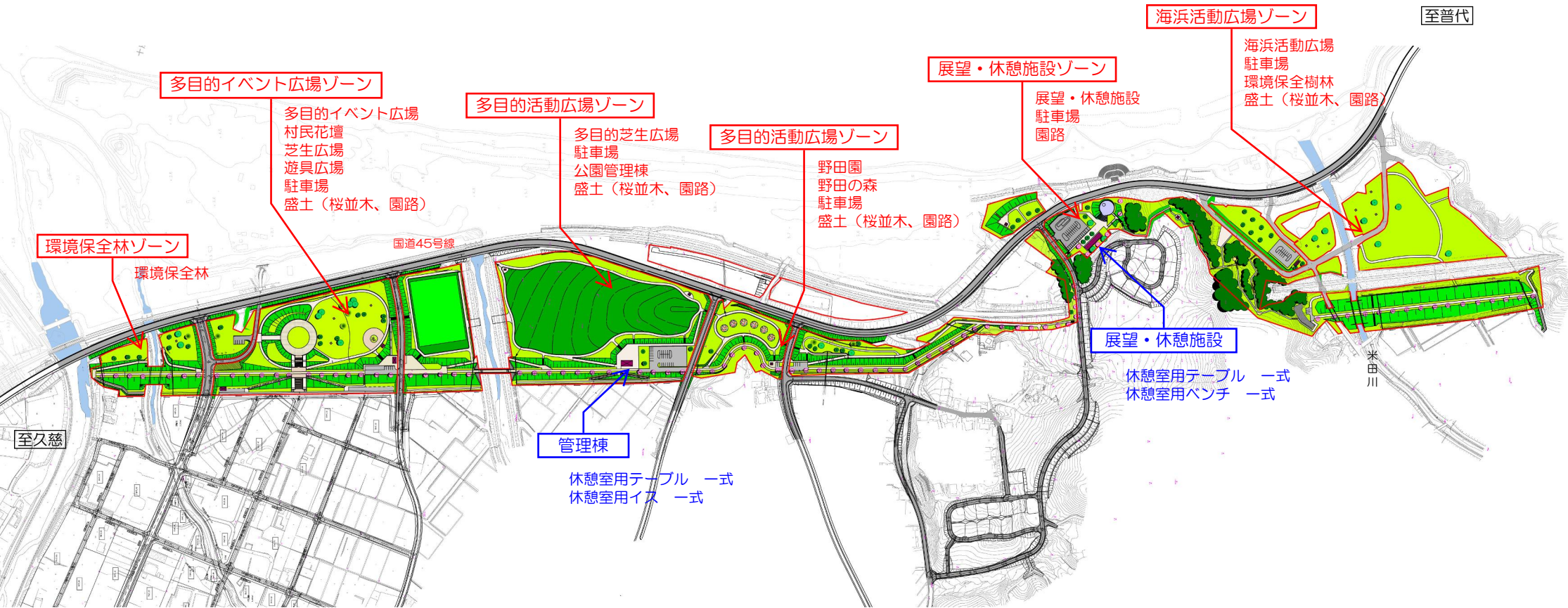
項目	平成28年度				平成29年度				備考	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
交付団体	野田村	No.46	事業番号	D-17-2	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業			事業実施主体	野田村
法定手続き・許認可等									効果促進事業で対応	
地域等の合意形成										
調査・測量・設計									効果促進事業で対応	
用地買収										
工事	宅地造成・道路工事・公園工事 仮設店舗移設工事				広場工事				平成29年6月工事完了予定(宅地内工事)	
その他(議会等)										

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載して)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成28年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

◆D-22-4-1 都市公園備品整備事業



野田村復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(野田村交付分)

事業番号 ◆D-22-4-1

(単位:千円)


復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	都市公園備品整備事業	工事費 (A)	2,450		
箇所名	城内・泉沢・米田・南浜地区	控除額 (B)			
事業認可 告示年月日	平成25年3月	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	2,450		
事業施行期間	平成28~29年度	基本国費率	4/5		
工事施行延長又は 面積	19.0ha	交付額 (D)	1,960		
用地面積及び 物件戸数等	6.98ha(物件戸数なし)	摘 要			
事業完了予定期日	平成29年6月	備品購入 1式 2,450 (単位:千円)			
経 費 の 配 分					
本工事費					
測量設計費	2,450				
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
諸 費					
工事費計 (A)	2,450				
				計	2,450

(参考様式)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成28～29年度)

平成29年6月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

項目	平成28年度				平成29年度		備考	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期		
交付団体	野田村	No. 61	事業番号 ◆D-22-4-1	事業名	都市公園備品整備事業		事業実施主体	野田村
法定手続き・許認可等								
地域等の合意形成								
調査・測量・設計								
用地買収								
工事								
その他(備品購入)								平成29年6月完了予定

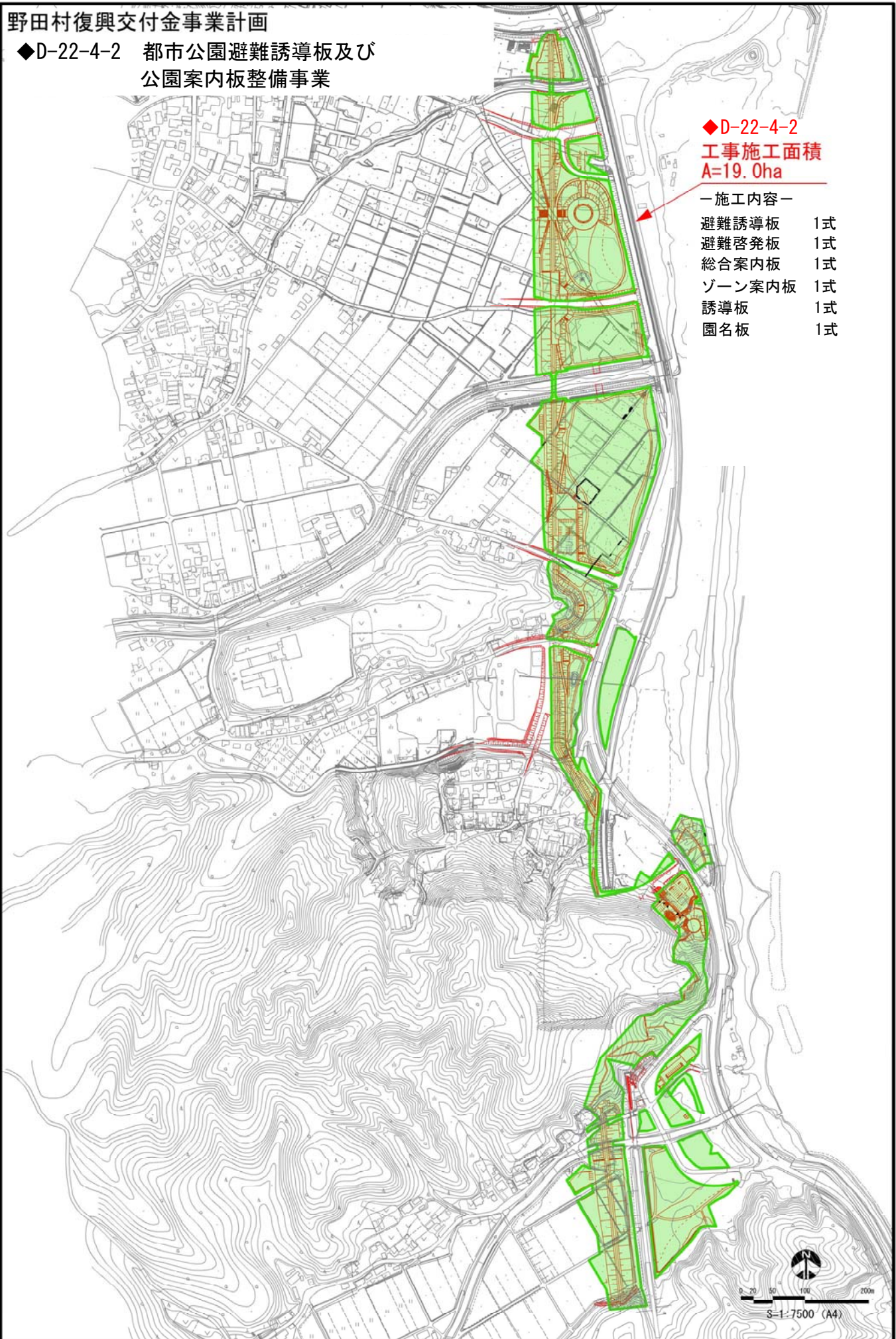
(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

野田村復興交付金事業計画

◆D-22-4-2 都市公園避難誘導板及び
公園案内板整備事業



野田村復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(野田村交付分)

事業番号 ◆D-22-4-2

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	都市公園避難誘導板及び公園案内板整備事業	工事費 (A)	45,800
箇所名	城内・泉沢・米田・南浜地区	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	平成25年3月	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	45,800
事業施行期間	平成28~29年度	基本国費率	4/5
工事施行延長又は 面積	19.0ha	交付額 (D)	36,640
用地面積及び 物件戸数等	6.98ha(物件戸数なし)	摘 要	
事業完了予定期日	平成29年6月	(単位:千円)	
経費の配分		<本工事費> ●避難誘導板・案内板工事費 避難誘導板 1式 14,150 避難啓発板 1式 2,120 総合案内板 1式 13,580 ゾーン案内板 1式 4,520 誘導板 1式 5,200 園名板 1式 6,230 計 45,800	
本工事費	45,800		
測量設計費			
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	45,800		

(参考様式)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成28～29年度)

平成29年6月現在

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	野田村	No.	62	事業番号	◆D-22-4-2	事業名	都市公園避難誘導板及び公園案内板整備事業	事業実施主体	野田村
項目	平成28年度			平成29年度		備考			
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期					
法定手続き・許認可等									
地域等の合意形成									
調査・測量・設計									
用地買収									
工事							設置工事 平成29年6月完成予定		
その他									

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。